

(仮称)高齢者緊急一時入所事業の実施について(案)

1 現行事業の概要

(1) 川崎市養護老人緊急一時入所事業

①利用対象者

市内在住の65歳以上の高齢者（介護保険制度において要支援・要介護と認定された者を除く）

②事業内容

利用対象者が一定の理由により在宅生活が一時的に困難となった場合に、当該事業の受託事業者が運営する施設に空床がある場合に一時的に入所し、受入施設は利用対象者に対して介護保険法に規定する介護予防短期入所生活介護（要支援1相当）の支援を行う。

③費用負担

利用対象者は1日当たり介護保険法に規定する介護予防短期入所生活介護（要支援1相当）の単位数に介護職員処遇改善加算（Ⅰ）の単位数を足した単位数により算定した額の1割に厚労省の定める基準費用額による居室種別毎の滞在費及び施設の定める食費、日用品費を負担する。
なお、利用対象者が生活保護受給者の場合は施設の定める食費、日用品費以外の費用を川崎市が負担する。
介護報酬相当額は、川崎市が負担する。

(2) 川崎市高齢者等短期入所ベッド確保事業

①利用対象者

市内在住の65歳以上の高齢者（介護保険制度において要支援・要介護と認定された者）

②事業内容

利用対象者が一定の理由により在宅生活が一時的に困難となった場合に、確実に短期入所できるよう当該事業の受託事業者が運営する施設でベッド1床分を確保し、利用対象者が短期入所を必要とした場合に、当該施設で受け入れを実施する。
受入施設は利用対象者に対して必要な介護保険法に規定する短期入所サービスを提供する。

③費用負担

川崎市はベッド1床分の確保料として一定額を施設に支払う。
利用対象者は1日当たり利用した介護保険法に規定する短期入所サービスに基づく本人負担額及び施設の定める滞在費、食費等を負担する。
なお、利用対象者が生活保護受給者の場合は生活保護法における介護扶助に基づく処理を行う。
利用者に提供したサービスの介護報酬分は国保連に請求する。

2 見直しの方向性

(1) 利用対象者を統一させ、支援を必要とする者に必要な支援を提供できるようにする。

現行事業では、要支援・要介護の認定の有無で事業が分かれていることから一本化させ、支援を必要とする者が確実に支援を受けられるものとする。

(2) 身元不明な徘徊高齢者等の緊急受入及び支援を提供できる施設を確保する。

各区・支所や警察が身元不明の徘徊高齢者を保護した場合、身元が判明するまで若しくは当該高齢者の支援体制の調整ができるまでの間、当該高齢者を受け入れ、支援（必要に応じて通院、健診等の対応も含む）を提供していただける施設を確保するものとする。

(仮称)高齢者緊急一時入所事業の実施について(案)

1 (仮称)高齢者緊急一時入所事業の目的

本事業は、在宅の高齢者等が緊急にショートステイを必要とする場合に備え、1年を通じて24時間、緊急利用に対応できるベッドを確保し、支援を必要とする高齢者等が速やかにショートステイを利用できる体制を整えることで高齢者等の安全の確保と福祉の向上を図ることを目的とする。

2 (仮称)高齢者緊急一時入所事業の概要

(1) 利用者から区役所・支所に事前申込があった場合

- ・市内在住の高齢者（要支援・要介護認定の有無を問わない。）から緊急的な利用の申し込みがあった場合に、短期入所サービスを提供する。
- ・利用者に要支援・要介護認定があり、介護保険制度に基づくサービスを利用できる場合は当該利用者に必要なサービスを提供する。
- ・利用者に要支援・要介護認定がない場合は、施設に応じた介護予防短期入所生活介護（要支援1）相当のサービスを提供する。
- ・利用日数は、一回の利用につき14日を上限とする。また、要支援・要介護認定のある方は本人の介護保険制度にかかる利用限度に準ずるものとし、その後契約による入所へ移行することは妨げない。なお、要支援・要介護認定のない方の利用日数は年間で30日を上限とする。
- ・介護保険制度に基づく本人負担分等を利用者が負担し、介護報酬分を国保連若しくは市が負担する。
- ・居住費は厚労省が定める種別毎の基準費用額を用いるものとし、食費等の実費相当額は施設の定める額とする。

(2) 区・支所が身元不明等の高齢者を保護した場合

- ・区・支所から身元不明の徘徊高齢者等（認知症、虐待等含む）の保護要請があった場合に、速やかに受入れを実施し、対象者の支援に必要なサービスを提供する。休日夜間等の医療機関における診療時間外での受入要請にあたっては一旦受入れを実施し、必要に応じて診療時間内に必要な検査や診療を受けさせるものとする。
- ・利用日数は1回の受入に対し原則として7日を上限（やむを得ない場合はさらに7日を上限として延長も行う。）とする。その後、上記（1）の場合の入所や対象者が要支援・要介護認定があることが判明した場合は契約による入所へ移行することは妨げない。
- ・施設に応じた短期入所生活介護（要介護1）若しくは短期入所療養介護（要介護1）相当のサービスを提供するものとして費用算定する。
- ・事前申込の場合と同様の費用負担とする。なお、本人に支払い能力がない場合は川崎市が負担する。
- ・緊急受入時及び利用者が認知症や軽度の風邪症状（軽症の新型コロナウイルス陽性者含む）で、ある程度医療的ケアを要する場合は加算を行う。

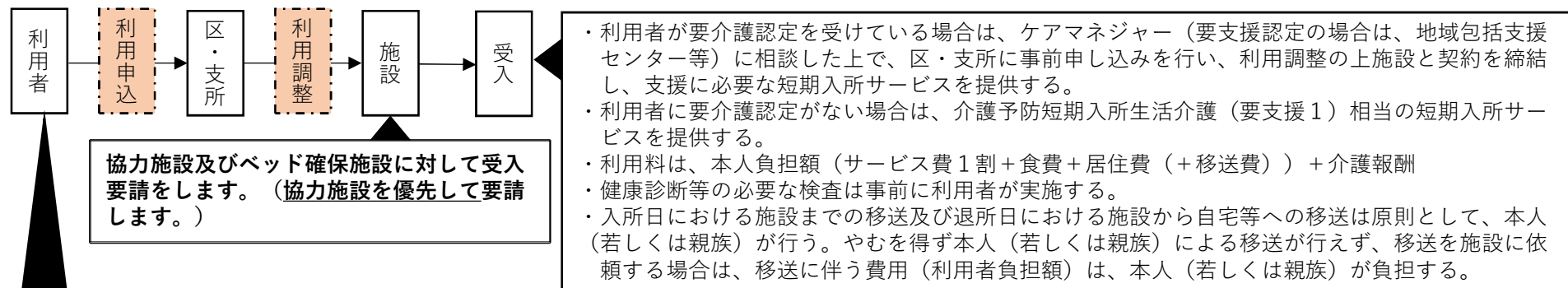
3 費用の概算等(あくまで目安です。金額は今後変更となる可能性があります。)

- (1) 市内3施設に対して、1床分のベッドを確保（ベッド確保施設）し、市はベッド確保料を施設に支払う。（2,500,000円／施設）
また、利用実績に応じて利用料等を支払う。なお、ベッド確保施設は正当な理由がない限り、区・支所からの受入要請を拒否できないものとする。
- (2) 上記ベッド確保施設以外にも事業に協力する施設（協力施設）には実績に応じて利用料等を支払う。
- (3) 上記2－（2）のケースを受け入れた場合、次の通り利用料に加算する。
緊急受入に伴う加算8,000円／日、要医療ケア加算12,000円／日（認知症や体調不良の方への対応等）
- (4) ベッド確保施設及び協力施設は公募等により募集・選定する。なお、ベッド確保施設は個室等が利用可能であり、認知症や軽度の風邪症状（軽症の新型コロナウイルス陽性者含む）の方の受入が可能で、適宜、必要な医療的ケアを提供できる施設を優先して選定する。
- (5) 1日当たりの利用料（短期入所療養介護（従来型個室・要介護1）で算定）

	利用者負担額					介護報酬相当額			加算額			施設収入額
	サービス費	居住費	食費	移送費	合計	サービス費	移送費	合計	緊急受入加算	要医療ケア加算	合計	
事前申し込みの場合	873	2,006	1,445	200	4,524	7,863	1,801	9,664	0	0	0	14,188
区・支所が保護した場合	873	2,006	1,445	200	4,524	7,863	1,801	9,664	8,000	12,000	20,000	34,188

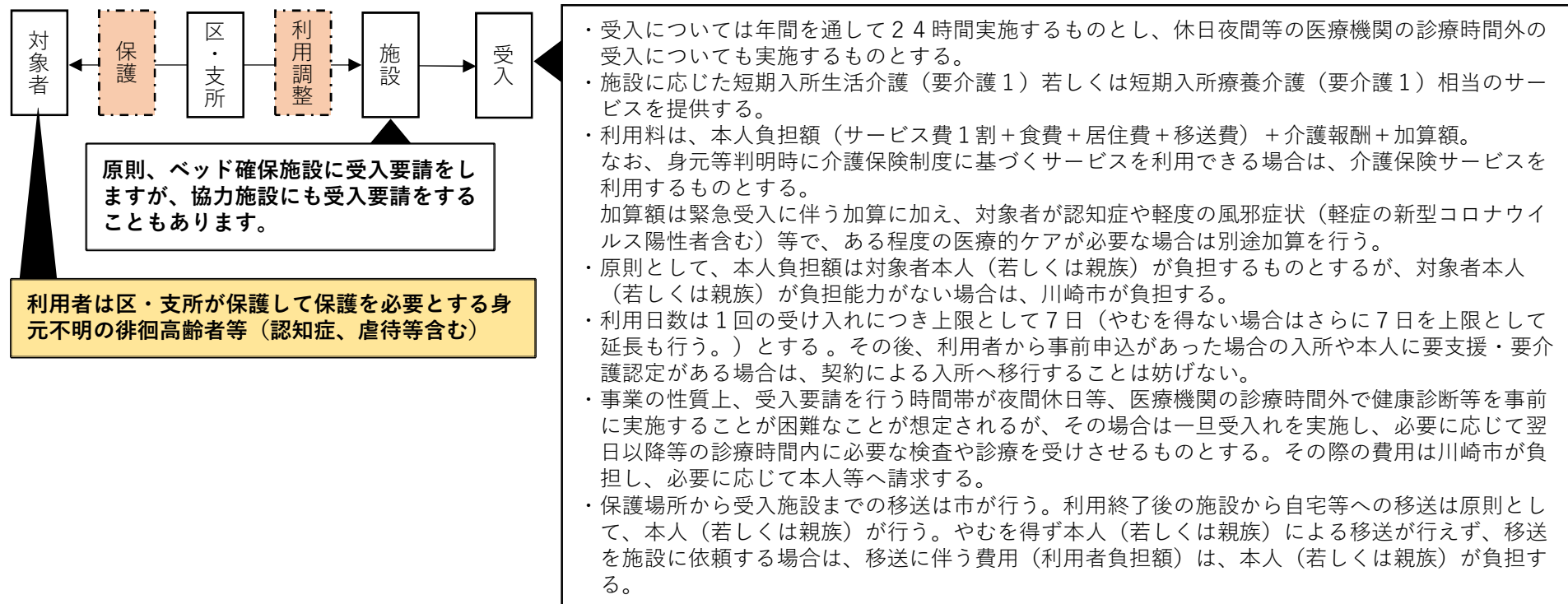
●事業イメージ

●（１）利用者から区・支所に事前申込があった場合



利用者は一時的な短期入所を必要とする市内在住の65歳以上高齢者（要介護認定の有無を問わない）

●（２）区・支所が身元不明等の高齢者を保護した場合



利用者は区・支所が保護して保護を必要とする身元不明の徘徊高齢者等（認知症、虐待等含む）

●事業実施にかかるQ&A

質問	回答
事業利用者はどういった者を想定しているのか。	ショートステイを必要とする市内在住の65歳以上の高齢者や、市が保護した身元不明な高齢者等です。なお、いずれの場合も介護保険制度上の要支援、要介護認定の有無は問いません。
体調不良者とはどういった者を想定しているのか。	軽度の風邪症状（軽症の新型コロナウイルス陽性者含む）を想定しています。被保護者が重度の体調不良や施設で対応できない症状の場合は救急対応を行ってください。
認知症はどの程度のレベルを想定しているのか。	自分の名前や住所等を説明できない方を想定していますが、明確な基準は定めておりません。
区・支所による被保護者を受け入れる場合、事前の健康診断等はしてもらえるのか。	緊急保護という性質上、事前の健康診断を行うのは困難と想定されます。そのため、受入施設側で十分な感染対策をお願いします。
区・支所による被保護者を保護中に体調急変した場合、どのように対応すればよいのか。	通常の施設利用者が体調急変した場合と同じ対応をお願いします。必要に応じて救急対応をしてください。医療費については、川崎市が負担します。（本市から被保護者若しくはその親族に請求します。）
保護中の体調急変時に行政の支援は受けられるのか。	原則として、受入施設において通常の施設利用者と同様の対応をお願いします。
感染対策上の理由等から受入要請を断ることはできるのか。	ベッド確保施設においては、明らかに伝染性疾患等を有している若しくは入院加療の必要があると認められるときや、施設では対象者が必要とする専門的な医療的ケア（バルーンカテーテルの管理、痰の吸引、点滴等）対応ができない等の正当な理由なく、受入を拒否することはできないものとします。特に、利用者の健康状況が不明なことに起因する感染対策上の理由からの受入要請を断ることはできないものとします。 したがって、協力施設においては、可能な限りの受入協力をお願いします。
緊急的な利用の申し込みとはなにか。通常のショートステイ利用ではダメなのか。	可能であれば通常のショートステイを利用すべきところですが、次の理由に該当し緊急的な入所を要するが、ショートステイ先の確保が難しい場合を想定しています。 ①本人の病気や骨折・打撲等により、在宅生活が一時的に困難となる場合 ②同居の家族の入院等のため、本人の在宅生活の継続が困難等の理由により、一時入所を必要とする場合 ③その他、緊急的に一時入所を必要とすると市長が認める場合

(仮称)高齢者緊急一時入所事業の実施にかかる質問・意見書

事業実施にあたり不明点や改善点（こうしたら実施可能という点等）を御記載くださいますようお願いいたします。

恐れ入りますが、令和6年7月9日(火)までに御返送くださいますようお願いいたします。

メール: 40kosui@city.kawasaki.jp

FAX: 044-200-3926

施設名:

担当者:

連絡先: